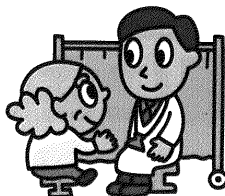


県経済の回復、くらし・福祉充実、米軍基地のない平和な沖縄めざして

県議会で日本共産党県議団の質問と、知事、部長の答弁を紹介します。

新型コロナウイルス感染防止対策の強化を

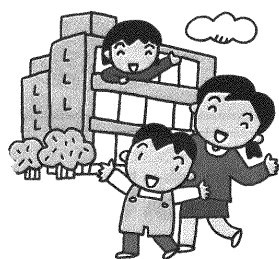
重点医療機関における病床確保や、入院待機施設の設置、PCR 検査センターの設置・検査の無料化等、医療提供体制や検査体制の確保等に取り組んでいる。一旦、感染が収まっても再拡大を繰り返すこと、年齢階層により感染の広がりや入院率が異なることから、流行状況に応じた措置が必要。専門家の意見も踏まえ、効果的かつ持続可能な対策を講じていく。(部長答弁)



答弁する玉城デニー知事

米軍基地返還こそ沖縄経済発展の道

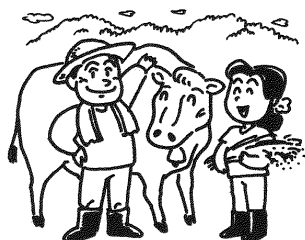
返還された那覇新都心地区、小禄金城地区、桑江・北前地区の直接経済効果は、返還前・89 億円、返還後・2459 億円と約 28 倍。誘発雇用人数は、返還前 767 人、返還後 2 万 4737 人と約 32 倍。



返還予定のキャンプ桑江、キャンプ瑞慶覧、普天間飛行場、牧港補給地区、那覇港湾施設の直接経済効果は、返還前 501 億円に対し、返還後は 8900 億円と約 18 倍。誘発雇用人数が、返還前 4400 人に対し、返還後は 8 万 503 人と約 18 倍になると試算している。(部長答弁)

コロナ禍と燃油、飼料高騰で苦しんでいる農林水産業への支援強化を

畜産農家の経営安定を図るため、酪農の優良乳用牛の導入費等の補助、配合飼料価格安定制度の生産者積立金、及び粗飼料の購入費用の一部補助を行う。漁業者に対しては、燃油費の一部を補助する。(部長答弁)



コロナで傷んだ観光関連産業への直接支援を

観光の回復・復興なくして沖縄経済の再生はあり得ない。今後の施策展開についての必要な財源については、私が関係要路に要請していく。

(玉城デニー知事答弁)

引き続き、観光関連事業者と意見交換を行いながら、人材の確保やスキルアップにつながる取組について検討していく。(部長答弁)



ヘイトスピーチ条例を制定へ

全ての人々の人権が尊重されることは、平和で豊かな社会にとって重要であり、人権を侵害する不当な差別的言動は許されるものではない。検討を重ねながら、令和 4 年度中の制定を目指して、取り組んでいく。



(玉城デニー知事答弁)

ヤングケアラー支援条例

実態調査等含めて、どのような支援の形態を取るべきか、子どもの権利尊重条例の中での条例の改正、もしくは新たな独自の条例の制定についても併せて検討していく。



(玉城デニー知事答弁)

遺骨の混じった土砂を辺野古埋め立てに使うな



戦没者の御遺骨が混入した土砂が工事や埋立などによって使われることは、さきの大戦で亡くなった方々を悼む心を持つウチナンチュの一人としてあってはならないと考えている。県議会で議決された意見等も踏まえ、今後とも戦没者の御遺骨が混入した土砂が使われることのないよう、引き続き戦没者遺族と県民の心情も踏まえ適切に対応してまいります。(玉城デニー知事答弁)

沖縄防衛局から提出された公有水面埋立変更承認申請について、県の処分が不承認になったことから、沖縄本島南部地区の土砂が普天間飛行場代替施設建設の埋立てに用いられることはないものと考えている。(部長答弁)

沖縄を再び戦場にさせてはならない

沖縄から世界へ平和の声をつなげ、二度と沖縄を戦場にさせないために、核兵器の廃絶、戦争の放棄、恒久平和の確立に向けて、これからも全身全霊で取り組んでまいります。(玉城デニー知事答弁)



ASEAN に学び沖縄を平和の拠点に

沖縄との連携の可能性等に関する調査とか、有識者会議などの実施や、県内外に広く発信するためのシンポジウムを開催するなど、あらゆる形でアジアにおける平和の構築に向けた寄与できる取組を進めていこうと検討しております。

(玉城デニー知事答弁)



安心・安全な水を

中部水源からの取水抑制を令和2年度以降強化し、北谷浄水場の活性炭を吸着能力が高い高機能活性炭に取り替えて、令和4年2月以降、浄水中のPFOS等濃度は1リットルあたり6ナノグラム以下となっている。引き続き、中部水源の取水を抑制し、高機能活性炭への取替を推進していく。

(部長答弁)



誰ひとり取り残さない 沖縄らしい優しい社会へ

- ◎生活困窮者への自立支援事業(19~2021年度実績)
新規相談 5万5,414件
自立支援プラン作成 9,362件
(1,816人が就労)
- ◎住居確保給付金事業(19~2021年度実績)
新規支給決定件数 4,881件
(支給額 11億8,523万円)
- ◎ひとり親家庭への支援事業(18~2021年度実績)
 - ・資格取得支援 619人
 - ・ヘルパー派遣事業 1,099件
 - ・民間アパートを活用した総合支援 139世帯

- ◎「子どもの貧困対策推進基金」を活用した新年度からの取り組み
 - ・学童保育の利用料減免の拡充 → ひとり親・低所得世帯は上限額が5,000円に軽減
 - ・ヘルパー派遣事業の拡充 → ひとり親世帯だけでなく、低所得世帯も対象に (部長答弁)



戦後77年の慰霊の日 玉城デニー知事の平和宣言



「戦争は人の心の中で生まれるものであるから、人の心の中に平和のとりでを築かなければならない」、「対立や分断ではなく、お互いを尊重し、対話を重ね、ともに平和を追求していくことが今、求められている」



渡久地修 玉城武光 玉城ノブ子 西銘純恵 比嘉瑞己 瀬長美佐雄 島袋恵祐

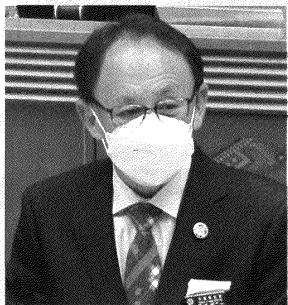
発行：日本共産党沖縄県議団
住所：沖縄県那覇市泉崎1-2-3
電話：098-866-2756
FAX：098-866-2577
メール：jcpok@oki-gikai.jp



玉城県政
2期目始動

玉城デニー県政を全力で支えていく

渡久地修県議団長が代表質問-(10/11)で表明、知事が決意



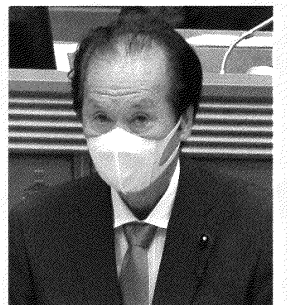
玉城デニー知事

戦後、戦争の不条理さと残酷さを身をもって体験した沖縄県民は、人権と自治が抑圧された米軍占領下にある中、一人一人の不断の努力と揺るぎない信念を持つて、恒久平和の実現を強く求めながら、共に手を取り合って復興と発展の道を力強く歩んできた。

二度と沖縄を戦場にさせないために、平和の尊さを正しく次世代に伝え続け、国際平和の実現に貢献するとともに、全ての県民が真に幸福を実感できる平和で豊かな沖縄の実現を目指し、これからも恒久平和の確立に向けて全身全霊で取り組んでいく。

「県経済と県民生活の再生」、「子ども・若者・女性支援施策のさらなる充実」、「辺野古新基地建設反対・米軍基地問題」の3つの項目を基本としつつ、誰一人取り残さない沖縄らしい優しい社会の実現等に向けて全力で県政運営に取り組んでいく。また、辺野古に新基地は造らせないと公約を掲げて当選し、県民からの信任を受けた。1ミリもぶれることなく全身全霊で取り組んでいく。

全ての県民が真に幸福を実感できる平和で豊かな沖縄の実現をめざし、恒久平和へ全身全霊で取り組んで行く



渡久地修県議団長

77年前の沖縄戦では、本土防衛の捨て石にされ、県民4人に1人を含む20万人余の貴重な命が奪われた。沖縄戦が終わっても沖縄は日本から切り離され、27年間も米軍の軍事占領支配下に置かれてきた。復帰後50年たった今なお、国土面積の0.6%のこの小さな沖縄に在日米軍専用施設の70.3%もの米軍基地が置かれ続け、戦争に巻き込まれる恐怖、航空機墜落の恐怖におびえ、激しい爆音などにさらされるなど、米軍基地があるがゆえの事件・事故、犯罪などに苦しめられ続けている。

沖繩県知事の最大の職責は、沖縄を再び戦場にさせないこと、基地のない平和で豊かな沖縄を目指すことだと思ふ。

知事選の結果は、翁長県政、玉城デニー県政の豊かな実績、政治姿勢と政策が高く評価、支持されたものだ。今後ともいばらの道があろうとも県民と共に1ミリもぶれることなく辺野古新基地は造らせない、普天間基地の閉鎖・撤去、誰一人取り残さない優しい沖縄社会の実現、新建議書の実現へ全力で取り組んでいきたい。

沖繩県知事の最大の職責は、沖縄を再び戦場にさせないこと、基地のない平和で豊かな沖縄を目指すことだと思ふ。

玉城デニー県政2期目初の県議会にて、10月11日には、日本共産党県議団の代表質問に渡久地修団長が、知事の決意と県政の重要課題などについて質問しました。

国土交通大臣の採決は、審査庁としての地位を乱用したものと提訴

防衛局が沖縄県に求めていた、辺野古埋立て設計変更承認申請を沖縄県が不承認にしたことを、国土交通大臣が取消し、承認するように採決したことに対して、沖縄県は9月30日、審査庁としての地位を著しく乱用したものと採決を取り消すように、裁判に訴えました。 県議会臨時議会での玉城武光議員の質疑を4面に掲載

PFAS 汚染と立入調査

【渡久地修県議】沖縄県生活環境保全条例は、14年前に提案されたときに、米軍基地も対象に入れるべきだと我が党が修正案を提案した。2回の継続審議を経て米軍に「立ち入り調査を求めるものとする」等の条文を全会一致で追加し可決した。県条例、県議会の付帯決議に基づき、PFOS 汚染の米軍基地立入調査を毅然として求めるべきだ。

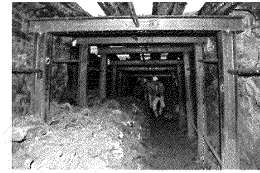
【玉城デニー知事】条例に対する諸手続、議会における議決を最大限尊重し、今後日米両政府、関係要路に対してはこの条例にも基づく内容であると強く申入れを続けていきたい。



旧日本軍 32 軍壕 第5坑口周辺の土地取得予算が可決

【渡久地修県議】第5坑口周辺の土地取得後速やかに公開を。第1坑口の調査と保存公開計画を早期に策定を。

【子ども生活福祉部長】取得後、安全対策を講じながら早期公開に取り組む。第1坑口・坑道の調査を開始した。保存公開について今年度中に有識者委員会から知事に提言の予定。



2009年6月の壕調査

沖縄を平和の架け橋に

【渡久地修県議】東アジアの平和の架け橋にするためにも、ASEAN 関連の会議等を沖縄に誘致を。



【玉城デニー知事】沖縄を平和の発信拠点とする考えから、国連関連機関、国際関連機関等について誘致を積極的に検討していきたい。

沖縄を戦場にさせてはならない

【渡久地修県議】台湾有事を口実に米軍が介入すれば、沖縄が再び戦争に巻き込まれるのではないかと。先島の自衛隊ミサイル基地の撤去を求めるべきだ。

【知事公室長】沖縄の米軍基地の整理縮小、返還を求めているところに自衛隊の配備増強が重なると、県民としては不安を抱かざるをえない。配備スケジュールありきで物事を進めることがないよう求めた。

戦没者の遺骨の混じった土砂について

【渡久地修県議】辺野古埋立に使わせてはならない。

【土木部長】県の処分が不承認となったことから、沖縄本島南部の土砂が埋立てに用いられることはないものと考えている。

【渡久地修県議】戦跡区域の自然公園法の区域指定の見直しを。

【環境部長】同公園等の区域の見直しに着手した。



基地と振興策はリンクさせるな

【渡久地修県議】辺野古新基地建設に反対しているからといって予算を削減することは許されない。

【企画部長】復帰時の沖縄国会で「県民への償いの心をもって事に当たるべきである」との考えが示された。沖縄振興策と米軍基地問題がリンクすることはあってはならない。

観光産業への支援強化を

【渡久地修県議】観光が再開されたが、回復への支援の強化が必要だ。

【文化観光スポーツ部長】赤字の観光事業者に最大 600 万円を補助する経営改善サポート、県独自の事業者復活支援金の給付、人材確保に向けた観光業界のイメージ向上、おきなわ彩発見キャンペーンNEXT等の切れ目のない需要喚起策並びに沖縄県観光振興基金の弾力的な活用による施策の推進などに引き続き取り組んで行く。

学校給食の無償化を

【渡久地修県議】学校給食を無償化すべきだ。



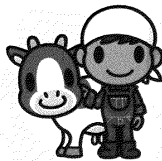
【教育長】現在、30の市町村において全額または一部助成が行われている。市町村の実施状況や他都道府県の動向など、情報収集に努めていきたい。

酪農家への支援を

【渡久地修県議】県の支援策が一刻も早く酪農家へ届くようにし、飼料高騰対策と自給飼料生産の取組、学校給食用生乳の夏休み時などの余剰乳対策、畜舎の電気代の補助も検討すべきだ。

【農林水産部長】農家への説明会を実施した。迅速に手続を進める。

粗飼料購入費用への補助、全畜種を対象に配合飼料価格安定制度における農家負担分への補助を実施する。自給飼料生産への取組は、原野や耕作放棄地等の再生による牧草の生産拡大に努めている。生乳は、県外出荷に係る農林水産物条件不利性解消事業の補助対象品目となっており、沖縄県酪農農業協同組合など関係団体と情報共有を行い、調整を図っている。御提案の太陽光パネルの設置や暑熱対策に必要な器具・機材の導入についても検討していく。



就学援助制度の周知徹底を

【渡久地修県議】就学援助制度の対象とならないと思いついて保護者への周知徹底を。

【教育長】援助の対象でありながら何らかの理由で申請できていない世帯があることから、周知内容や申請手続に工夫の余地がある。

靈感商法の被害について

【渡久地修県議】靈感商法の被害の相談は

【子ども生活福祉部長】2012年度から21年度の10年間で、県消費生活センターが受け付けた、いわゆる靈感商法と思われる相談は36件。主な内容は、印鑑購入、占い・祈禱サービス。金額は、3000円から数千万円となっている。

高校卒業まで、子ども医療費無料化実施を



玉城ノブ子県議

質問 ひとり親や非課税世帯の中学、高校生のバス、モノレールの通学の無料化は多くの県民から喜ばれています。バス費無料化の支援の拡充を求める要望が

質問 子ども医療費の高校卒業まで窓口無料化が始まりました。その効果と実施について伺います。

答弁 子どもの疾病の早期発見、早期治療を促進し、子どもの健全な育成を図るに、必要な医療を受けることができない子どもの負担軽減にも寄与することができています。

質問 子ども医療費無料化事業は、子どもの病気の早期発見、早期治療につながる必要の医療を受けることができない子どもの負担軽減にも寄与することができています。

基地問題の情報発信に米国内で理解広がる



瀬長美佐雄県議

質問 2021年度は1072名、2020年度は1990名に比べ約5.6倍、特に連邦軍の増強が顕著です。基地問題の解決を求め、動きかけを行っていただきます。

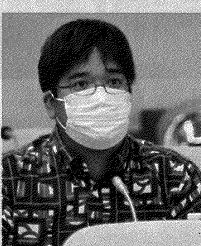
面談等の実績は、2021年度は1072名、2020年度は1990名に比べ約5.6倍、特に連邦軍の増強が顕著です。

○問 ワシントン駐在の成果と決意を伺う。

○答 玉城知事 ワシントン駐在は、米国内で基地問題に関する正確な情報発信と辺野古新基地建設問題をめぐり、米国内で理解が広がっています。

2019年6月の連邦軍調査報告書の発表後、米国内で基地問題に関する正確な情報発信と辺野古新基地建設問題をめぐり、米国内で理解が広がっています。

土木環境委員会決算審査にて、県民の暮らしや環境を守る事業推進を求める



島袋恵祐県議

質問 島袋県議は、食品ロス削減推進の取り組みの強化を求めました。

10月21日に行われた、土木環境委員会決算審査にて、食品廃棄物調査事業について質疑しました。調査によれば、市内では年間約3万5000トン、1人あたり年間約24キロの食品ロスを出していることがわかり、削減推進の取り組みが求められています。

10万円の県外大学受験補助を専修学校生にも



西銘純恵県議

質問 専修学校生も対象となるように、10万円の県外大学受験補助を拡充することを求めました。

西銘純恵県議は、SOIL A学園の陳情者は、1年生で150数万の高額なお金を払っている。柔道整復学科の時間割がその週に発表されて、アルバイトをしている学生が対応できない等と訴えている。生徒が資格取得のために2年間や3年間、系統的に学んでいるのか県の調査を強く要望し、参事入招致を提案しました。

質問 専修学校生も対象となるように、10万円の県外大学受験補助を拡充することを求めました。

辺野古海上警備会社の違法行為を許すな



比嘉瑞己県議

質問 辺野古海上警備会社の違法行為を許すな。条例に基づいた厳正な対処を求めました。

土環境委員会で決算審査が行われました。比嘉瑞己県議は、辺野古新基地建設をめぐる海上警備会社が金武湾港を違法使用していた問題を追及しました。

SDGSに相応しい公営住宅整備を。比嘉瑞己県議は、公営住宅の整備計画を質問しました。住宅課長は、令和3年から令和12年の10年間に20団地の建設を計画しており、建設前3776戸から3099戸増やす予定と答弁しました。

基地問題の情報発信に米国内で理解広がる



瀬長美佐雄県議

質問 2021年度は1072名、2020年度は1990名に比べ約5.6倍、特に連邦軍の増強が顕著です。

面談等の実績は、2021年度は1072名、2020年度は1990名に比べ約5.6倍、特に連邦軍の増強が顕著です。

土木環境委員会決算審査にて、県民の暮らしや環境を守る事業推進を求める



島袋恵祐県議

質問 島袋県議は、食品ロス削減推進の取り組みの強化を求めました。

10月21日に行われた、土木環境委員会決算審査にて、食品廃棄物調査事業について質疑しました。

9月26日の臨時議会で、辺野古抗告訴訟についての日本共産党・玉城武光県議の質疑の要旨を紹介します

「地方自治や民主主義を守るために、おかしなことを放置してはいけない」(玉城武光県議) 「辺野古新基地は造らせない。公約実現に向け全身全霊で取り組む」(玉城デニー知事)

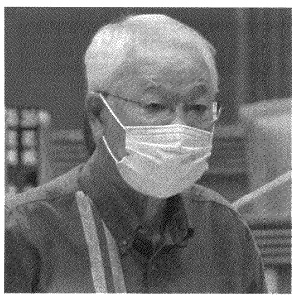
【玉城武光】抗告訴訟の提起の経緯について。

【知事公室長】令和2年4月21日に沖縄防衛局が県に対して公有水面埋立に係る変更承認申請書を提出し、令和3年11月25日に県は当該申請に対して不承認処分を行った。

これに対して、同年12月7日に沖縄防衛局は、国土交通大臣に対して行政不服審査法に基づき審査請求を行い、令和4年8日に国土交通大臣が県の不承認処分を取り消す判決を行った。

採決に不服がある場合は、行政事件訴訟法に基づき取消訴訟を提起することが可能であり、今回、議決が得られたら速やかに採決の取り消しを求める抗告訴訟を提起する。

【玉城武光】国土交通大臣の採決は違法ではないか。



9/26 玉城武光県議

【玉城デニー知事】沖縄県は、今般の国土交通大臣の判決は、公有水面埋立法に基づき適正に行った不承認処分を取り消すものであることから、違法であると考えている。

具体的には、変更承認申請の内容が、工期を当初の承認と比べて実質3倍以上に長期化するなど、「埋立の必要性」や「国土利用上の合理性」が認められないことに加え、軟弱地盤が海面から90メートルの深さに及ぶB27地点において力学的試験を実施しておらず「災害防止」への配慮が不十分であると考えている。

さらに、工事に伴う水中音がジュゴンに影響を及ぼしていることが否定できず、地盤改良に伴う海底地盤が最大14メートルの高さまで盛り上がる箇所の調査が実施されておらず、「環境保全」への配慮が不十分であるなど、公有水面埋立法の要件を満たさないものであると考えている。

また、国の機関たる沖縄防衛局は、一般私人と異なり、法律上、工期を実質3倍以上に変更する場合であっても、変更の許可が不要とされているため、「私人では立ち得ない立場」であるというほかなく、不承認処分は「固有の資格」において受けた処分に該当し、審

査請求は不合法であることから、判決はそもそも無効であると考えている。

【玉城武光県議】国は、県が行ってきた埋立承認撤回や設計変更不承認を、新基地建設を進める同じ内閣の一員である国交相によって「取消し」行ってきた。こうしたやり方が認められれば、知事の権限や役割が否定され、何でも国の思うがままになってしまふ。これは沖縄だけではなく、全国の問題だ。地方自治や民主主義を守るためにも、行政としておかしなことを放置してはいけない。

【知事公室長】国が私人になります、国民の権利利益の救済を目的とする行政不服審査制度を利用して、地方に因与する手法がまかり通れば、政府が、その方針に従わない地方公共団体の行政処分に對して強制的に意向を押し通すことができるようになり、地方自治は保障されない。このようなことから、辺野古問題は、単に沖縄県だけの問題ではなく、全国の地方公共団体にとっても大きな影響を与えるものである。

く求めてまいりたい。

【玉城武光県議】「設計変更の不承認」の抗告訴訟で実質審議が行われれば、沖縄県の正当性が明らかになるのではないかと。

【知事公室長】令和3年7月のサンゴの是正指示に係る最高裁判決において、サンゴ特別採捕許可を求める農林水産大臣の是正指示が適法か否かが争われ、当該許可の必要性等について審議が行われた結果、県敗訴となったものの、5名のうち2名の裁判官が反対意見を述べ、その内容は県の主張に沿ったものとなっていることから、今回の抗告訴訟についても、公有水面埋立法に基づく不承認処分の適法性について審議が行われれば、知事の不承認処分の判断は適法であることが明らかになると考えている。

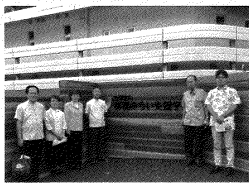
【玉城武光県議】「辺野古が唯一」に固執すればするほど、普天間基地は固定化されるのではないかと。

【玉城デニー知事】普天間飛行場の1日も早い危険性の除去につながらないことが明確になった辺野古新基地建設は、直ちに断念するべきだと考えている。

県議団活動ニュース



5/20 首里城復元現場調査



5/27 那覇みらい支援学校視察



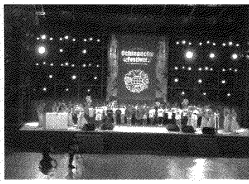
9/27 沖縄県酪農組合と意見交換



10/1 辺野古反対集会



11/3 首里城起工式



10/30～11/3 世界のウチナーチユ大会



11/9 与党県議団で統合演習反対を県に要請



11/11 統合演習中止を外務省に要請



11/11 統合演習中止を防衛局に要請



11/12 ひめゆり平和祈念資料館を視察